

1. 会議の概要

(1) 開催日時

令和元年10月29日(火) 午前10時から午前11時30分まで

(2) 開催場所

湯梨浜町役場西館1階第5会議室

(3) 出席者(敬称略)

(委員) 石沼友、川口光彰、藤井辰美、梶田誠一郎、和湯武士

(オブザーバー) 進木幸恵

(事務局) 西原秀昭、榎本達志

2. あいさつ

(会長)

来年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は国内経済にとって好材料だが、先日の10%への消費税増税とそれに伴う軽減税率の導入やキャッシュレス・ポイント還元事業など、事業者の負担増となっている部分があると考えている。この状況の中で、町内事業者の振興につながる施策の実現のため、委員の皆さんからご意見をいただきたい。

3. 議事

(1) 平成30年度事業者支援施策実績報告について

資料2に基づき本会議の進め方を確認したあとで、資料3と4に基づき事務局が説明した。以下、発言要旨。

(委員)

中小企業小口融資の利用がないが、その理由は。

⇒(事務局)

資金の借受人にとって、中小企業小口融資より利率が有利なマル経融資の利用が増えているためと考えている(中小企業小口融資=1.43%、マル経融資=1.21%)。また審査会の開催など融資決定までに期間を要することも原因の一つではと推測している。

⇒(委員)

県中部他町の中小企業小口融資の利用状況も同様。支援機関としても事業者にはマル経融資や小規模事業者融資の利用を提案している。県西部では中小企業小口融資の審査会を廃止して、融資決定までの期間を短縮している。参考にしては。

(委員)

事業者が各種支援制度を活用する前後で、商工会はどのような関わりをしているのか。

⇒(事務局)

関わりは少ないのが現状。申請時に、まずは商工会に相談している事業者もいる。補助

事業後のフォローも十分にできていない。

⇒ (委員)

補助事業後の効果検証などは重要。ぜひ取り組んでいただきたい。

(委員)

商工会員でない事業者もいるので、支援制度の広報に努めていただきたい。

(2) 令和元年度事業者支援施策中間報告について

資料3と5に基づき事務局が説明した。

(委員)

廃業した町内の旅館を町外の事業者が購入し、旅館業を始めようとしている。このような場合に活用できる支援制度はどのようなものがあるか。

⇒ (事務局)

資料3の「03 企業立地促進奨励金」と「07 雇用促進奨励金」を活用いただけると考える。

⇒ (委員)

「03 企業立地促進奨励金」は投資額30,000千円以上の要件が厳しい。投資額の要件が緩和されれば。

⇒ (委員)

「07 雇用促進奨励金」は従業員数が純増する要件が厳しいとの声をよく聞く。

⇒ (事務局)

従業員数の純増の要件は、奨励金目当てに従業員の解雇と雇用が行われることを防止するためのもの。

⇒ (オブザーバー)

従業員数の純増の要件の趣旨は理解できるが、事業主都合による退職がない場合などの要件に変更してはどうか。

(委員)

空き家を購入して事業を始める場合の支援制度にはどのようなものがあるか。

⇒ (事務局)

資料3の「05 ゆりはまじげ産業育成補助金」が該当になる。また県外からの移住者向けに、空き家を購入するための支援制度がある。

(3) 新規施策について

「事業承継」「創業、新たな事業展開」に関する施策の検討を行った。

● 事業承継

資料6、参考資料に基づき事務局が説明した。以下、発言要旨。

(委員)

事業承継を経営課題として自覚している事業者には支援を行っている。そのほかの事業者に関しては個別に声掛けをしているが、なかなか進まない。湯梨浜町内の事業者は小規模事業者が多いので、後継者確保が困難ではないか。

(オブザーバー)

事業者ごとに今後進むべき事業承継の方向性が異なるため、これまでのように全事業者が同じセミナーを受講するのでは、事業承継を自分のこととして認識してもらうことが難しいのではと考えている。このため、事業者に応じたセミナーを開催できればと思う。

10月の消費税増税に併せて、廃業する事業者が多かった。

● 創業、新たな事業支援

資料7、参考資料に基づき事務局が説明した。以下、発言要旨。

(委員)

生産年齢人口が減少する中、事業者はAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）による第4次産業革命の進行に対応することが必要となってくる。成長する産業、事業者をより伸ばしていくため、この分野に関するロボット、設備やシステムなどの投資に対する支援が必要ではないか。

⇒ (委員)

経済産業省が地域経済への影響力が大きく成長性が見込まれる企業を「地域未来牽引企業」に選定し、支援を進めている。同様の考え方と考える。雇用や経済波及効果を狙い、地域の柱となる企業をつくるのが、ほかの小規模事業者の事業を存続させることにつながる場合もある。

(委員)

県中部の中で湯梨浜町は創業が多いのでこの分野の支援を進める方向性は良い。制度の名称や内容をより分かりやすくすると、制度の利用が増えるのではないか。

また支援制度だけでなく、創業者の集まりを開催することにより、創業者間のネットワーク作りをしてみてもどうか。

(4) その他

● 市町村内総生産

資料「平成28年度鳥取県市町村民経済計算」に基づき、市町村内総生産の考え方を説明した。

(事務局)

1年間に町内の生産活動により生み出された付加価値の総額で、国のGDPに相当するもの。経済活動が町内経済をけん引した産業が分かるため、今後の施策の策定や経済分析の参考となると考えている。

- 学校跡地利用

(オブザーバー)

学校跡地を大型商業店舗が利用することになれば、町内既存店舗の存続がより難しくなる可能性が高い。規制などをご検討いただきたい。